

長野県高山村における新興ワイン産地の形成プロセス

鈴木修斗*・坂本優紀**

*東海大学教養学部, **東京都立大学都市環境学部

日本ワインの消費量の増加を反映して、日本各地に新たなワイン産地が形成されている。本稿では2000年代後半以降にワイン産地の形成が進んだ長野県高山村を事例に、行政の取組みによるワイン産地の形成プロセスを明らかにした。高山村におけるワイン用ブドウの栽培は1996年に一戸の農家から始まった。その後、2004年に村内のブドウで作られたワインが国内のコンクールで評価されたことを契機に、行政による産業振興策の一環としてワイン用ブドウ栽培が推進されるようになった。その際、行政が主導的な役割を担いつつも、地域内外の多様な主体を巻き込みながら産地形成が進められた。こうした新たなネットワークの形成が、新興産地において重要な役割を果たすことが示された。現在、ワインは高山村を象徴する資源として村内外に認識されるようになりつつあるものの、伝統的ワイン産地と比較すると萌芽的であり、今後の活用が期待される。

キーワード：ワイン、新興ワイン産地、産地形成、特区、長野県、高山村

I はじめに

1. 問題の所在

現代日本の地方圏、特に農山村地域においては、人口減少や少子高齢化、農林業の衰退、グローバル化に伴う地域経済の停滞など、様々な課題に直面している。そのため、こうした問題を解決して地域振興を図ることは重要な政策課題とされており、課題解決の一つとして、農作物およびその加工品を用いた地域振興が推進されている。特に近年期待されているのが、日本国内におけるワイン消費の拡大ならびに日本ワインへの注目の高まりを背景とした¹⁾、ワイン産業の振興である。例えば、2003年に施行された構造改革特別区域法では、酒税法の特例措置として果実酒の最低製造数量基準が緩和された特区の制定が可能となった。これにより、特区に認定された地域では、小規模ワイナリーの創業とワイン用ブドウの生産が進められており²⁾、日本各地に新興ワイン産地が形成されつつある。

これまで日本の地理学では、ワイン産地の地理

的特徴のモノグラフ的な記述(佐々木, 1984a; 佐々木, 1984b; 佐々木, 1991)、醸造資本や生産・流通に関する空間構造の解明(小林, 1965; 菊地, 1983)、ワインをめぐる食料供給体系の解明(伊賀, 2017)、伝統的ワイン産地の近年の変化(中山・頓宮, 2023)などに関する研究が行われてきた。しかし、2000年代以降に形成された新興ワイン産地をめぐる研究は、伊賀(2017)や鈴木ほか(2021)などにみられる程度である。伊賀(2017)は2004年以降にワインの産地化が進んだ石川県鳳珠郡穴水町におけるワイン専用種ブドウの供給体系に着目し、その生成過程をSFSC(Short Food Supply Chain)の視点から明らかにした。また、鈴木ほか(2021)では、2003年以降にワインの産地化が進んだ長野県東御市における小規模ワイン産業の存立構造を論じている。そこでは気候条件や土地条件のみならず、国や行政による支援、経営者・従業員同士のネットワーク、経営者のワイン造りに対する高い意欲などの存在が小規模ワイン産業を存立させてきたことが指摘されている。しかしながら、既存研究では新興ワイン